日弁連事務職員能力認定制度に基づく研修会講義要項

（２０１５年度改訂版）

◆基本研修

【基本１】民事訴訟と事務職員の役割

～　民事訴訟の流れに沿って　～

１　相談と受任

２　訴訟の準備

(1) 調査

①　登記，戸籍等の基本調査

②　弁護士法 23 条の２「照会」

③　その他

(2) 内容証明郵便

(3) 必要書類の取り寄せ

①　戸籍，住民票関係

②　不動産登記関係

③　商業・法人登記関係

④　その他（固定資産評価証明書等）

３　原告の訴訟提起

(1) 訴状の記載事項

①　当事者及び法定代理人（民訴法 133 条２項１号）

②　請求の趣旨（民訴法 133 条２項２号）

訴えの結論（判決主文となる内容）

③　請求の原因（民訴法 133 条２項２号）

④　その他の記載事項

ア　民訴規則 53 条，2 条１項等規則で定められているもの

イ　特に定めはないが一般的に記載されているもの

※　上記①～③を必要的記載事項というのに対し、任意的記載事項と言われる。

(2) 訴額の算定（民訴法 8 条，9 条）と手数料（印紙）

①　訴額の算定方法

②　手数料の納め方

※ 訴訟上救助申立をする場合

(3) 管轄

①　事物管轄

②　土地管轄

ア　普通裁判籍
イ　特別裁判籍
ウ　併合請求の裁判籍（民訴法 7 条）
③　合意管轄（民訴法 11 条）
④　応訴管轄（民訴法 12 条）
⑤　専属管轄
(4) 証拠の作成
①　甲号証・乙号証
②　証拠の作成上の注意
(5) 附属書類等
①　訴状の副本
②　書証の写し
③　証拠説明書
④　その他（訴訟委任状，資格証明書など）
4　訴状の提出
5　訴状審査から送達まで
(1) 移送と回付
①　移送
②　回付
(2) 訴状審査と期日指定
①　訴状の補正
②　第１回口頭弁論期日の指定
(3) 訴状の送達
①　送達場所
②　送達方法
※　不送達の場合
6　被告の答弁
(1) 被告の留意事項
①　答弁書の未提出
②　第 1 回期日の欠席
(2) 答弁書の記載事項（特有のもの）
①　請求の趣旨に対する答弁
②　請求の原因に対する認否と抗弁の主張
7　訴訟の進行
(1) 期日

①　第１回期日
擬制陳述とは
②　第２回以降
ア　期日の種類
イ　期日の変更
(2) 準備書面
(3) 書類の提出
①　裁判所への提出・・・ＦＡＸ送信できる書類とできない書類
②　相手方への送付・・・直送すべき書類、直送可能な書類
③　受領書
(4) 証拠調べ
①　書証 甲号証と乙号証
②　人証
③　鑑定，検証等
(5) 訴訟進行上のその他の手続
(6) 記録の編綴・管理
(7) 記録の謄写
８　係属中の訴訟についての新たな手続き
(1) 訴えの変更
(2) 反訴
(3) 訴訟の承継
９ 訴訟の終了
(1) 訴訟終了事由
①　判決
ア　判決の言い渡しと判決正本の受領
イ　調書判決
②　訴えの取下げ
③　訴訟上の和解等
(2) 訴訟終了後の手続
10　上訴
(1) 控訴
①　控訴期限
②　控訴状
(2) 上告
①　上告期限

② 上告状と上告受理申立書
③ 上告理由書と上告受理理由書

【基本２】 民事執行総論，債権執行

第１ 民事執行総論
1 民事執行とは
2 民事執行の種類
(1) 強制執行
① 金銭執行
② 非金銭執行
(2) その他の民事執行
① 担保権の実行
② その他（換価のための競売、財産開示）
3 強制執行の準備
(1) 債務名義
(2) 執行文
(3) 送達証明書
※ 強制執行の開始要件
4 強制執行に対する不服申立
(1) 執行抗告と執行異議
(2) 上訴等にともなう強制執行の停止
(3) 異議の訴えに基づく強制執行の停止
5 破産・民事再生との関係
第２ 債権執行
1 債権差押命令のしくみ
※ 当事者の関係と手続のイメージ
2 差押債権と差押禁止債権
(1) 差押債権の種類と範囲
(2) 差押禁止債権の具体的内容
3 扶養義務等の特例
4 手続の流れと申立ての準備
(1) 手続の流れ
(2) 管轄，申立費用
(3) 申立書の作成と添付資料
(4) 第三債務者に対する陳述催告

5　差押命令発令後の手続
(1) 差押命令正本の送達
第三債務者への送達
債務者への送達
(2) 取立事務と取立届（取立完了届）
6　転付命令
(1) 転付命令の概要
(2) 転付命令のメリット・デメリット
7　その他
(1) 債権執行の競合
(2) 第三債務者の供託
(3) 配当等の手続

【基本３】民事保全手続
1　民事保全概説
(1) 民事保全の種類
①　仮差押
②　係争物に関する仮処分
③　仮の地位を定める仮処分
(2) 目的（性格）
(3) 民事保全の特色→主に仮差押，係争物に関する仮処分について
①　付随性
②　簡易迅速性
③　密行性
④　担保の提供
(4) 民事保全事件の管轄
2　主な保全事件
(1) 仮差押
①　不動産仮差押
②　債権仮差押
③　動産仮差押
④　その他
(2) 係争物に関する仮処分
①　不動産処分禁止の仮処分
②　不動産占有移転禁止の仮処分

③　その他

(3) 仮の地位を定める仮処分

3　申立手続

(1) 申立書の準備

①　申立の趣旨

②　申立の理由

ア　被保全権利

イ　保全の必要性

③　目録について

(2) 必要書類の取り寄せ

①　委任状

ア　民事保全事件用委任状

イ　担保を供託で立てる場合は供託用の委任状

②　資格証明書

③　不動産登記事項証明書

④　固定資産評価証明書

(3) 疎明書類の作成

(4) その他の準備

①　決定用の目録の作成と通数

②　必要な郵券や登録免許税の計算と準備

③　供託書や供託用委任状，資格証明書の準備

④　その他

4　申立から発令までの手続

(1) 申立書と添付書類の提出

(2) 担保決定

(3) 立担保手続

①　供託の場合

②　支払保証委託契約（ボンド）による担保

③　担保物の変換

(4) 決定正本の受領

①　供託書その他必要書類等の提出

②　目録，郵券

③　登記用登録免許税

④　決定正本の受書

5　保全執行

(1) 保全執行の特徴と方法

① 特徴

ア 通常執行文は不要

イ 債務者への事前の送達は不要

ウ 執行期間の制限

② 具体的な執行方法

ア 決定正本の送達

イ 登記嘱託

ウ 執行官に申立をし，執行官が行う

(2) 執行不能

① 第三債務者へ決定正本が不送達

② 嘱託登記が却下された場合

③ 占有名義人の相違等

6 債務者の救済・不服申立

(1) 保全異議

(2) 保全取消

(3) 保全抗告

(4) 解放金

(5) 破産･民事再生との関係

7 保全事件の終結

(1) 本執行に移行

(2) 取り下げ

(3) 取り消し

8 民事保全事件の担保取消

(1) 担保取消の申立事由とその手続

① 担保提供事由の消滅（民訴法 79 条１項）

② 担保権利者（相手方）の同意（民訴法 79 条２項）

③ 権利行使催告による場合（擬制同意）（民訴法 79 条３項）

(2) 担保取戻

【基本４】債務整理総論，破産ならびに個人再生手続の概要

第１ 債務整理の基礎知識

1 貸金業法改正前の問題点（※要点のみ）

(1) 多重債務問題とは

(2) 貸金業者の過剰与信（簡単な審査，安易な借入れ）

(3) グレーゾーン金利・みなし弁済規定の存在

2　貸金業法等の改正

(1) 改正にいたる経緯

(2) 主な改正点と現行制度

3　利息制限法

(1) 利息制限法１条、４条、７条

(2) 引き直し計算

第２　債務整理の受任

1　債務者からの聴取り

2　債務整理事件の手続の選択

(1) 自然人と法人

(2) 手続の種類

①　任意整理

②　破産

③　個人再生

④　その他

(3) 一般的な選択基準

3　受任通知

(1) 受任通知の性格と効果

(2) 受任通知の記載事項

(3) 発送にあたっての注意事項

第３　任意整理

1　任意整理の方法

(1) 一括弁済

(2) 分割弁済

2　受任通知後の債権者からの債権届出

(1) 取引履歴の確認

(2) 引き直し計算の方法

(3) 過払がある場合

3　債権者との間の交渉・合意

(1) 返済案の作成及び債権者への提示

(2) 債権者との交渉

事務職員としての注意事項（非弁との関係）

(3) 合意と和解契約書の作成

契約書の記載内容

4　過払い請求と不当利得返還請求訴訟
(1) 過払い金返還交渉
(2) 過払い金返還訴訟提起 和解 判決
5　返済（和解金の支払い開始）
(1) 和解金支払いの管理
(2) 委任契約の終了時期
(3) 債権証書の返還
第４　破産制度の目的と手続の概要
1　総論
(1) 破産手続（自己破産）とは
(2) 破産制度の目的
免責とは
(3) 破産手続の大まかな流れ
2　破産事件の種類
(1) 破産管財事件
①　配当事件
②　異時廃止事件
(2) 同時廃止事件
第５　個人再生手続の概要
1　個人再生手続の特徴
主に破産手続との違いについて
2　個人再生の種類
(1) 小規模個人再生
(2) 給与所得者等再生
(3) 個人再生手続の特色

【基本５】 戸籍ならびに登記簿の仕組みと見方
第１　戸籍
1　戸籍制度概説
(1) 戸籍制度の目的と概要
(2) 戸籍制度の特徴
(3) 戸籍の性質
(4) 戸籍事務
2　戸籍制度の変遷
(1) 旧民法下の家制度

(2) 新憲法と民法・戸籍法の改正
(3) 近代戸籍の変遷
3　戸籍の記載事項と種類
(1) 戸籍の記載事項
(2) 戸籍の種類
戸籍，除籍，改製原戸籍
4　戸籍の届出
(1) 創設的届出
(2) 報告的届出
5　戸籍の読み方
6　戸籍関係書類
(1) 戸籍の附票
(2) 不在籍証明書
(3) 告知書
(4) 身分証明書
(5) 各種届出書の写し
7　戸籍関係書類の取寄
(1) 職務上請求　A用紙
(2) 業務用請求　C用紙
8　相続関係の調査
(1) 相続人の範囲
(2) 戸籍の見方・追跡の仕方
(3) 戸籍滅失等の場合
第２　不動産登記
1　不動産登記制度とは
(1) 不動産登記の対象　土地及び建物
(2) 不動産登記の種類
①　表示に関する登記
②　権利に関する登記
(3) 不動産登記の目的
2　登記簿
(1) 登記簿の種類
(2) 登記簿のしくみ
(3) 登記簿の記載事項
3　登記関連書類の証明書・閲覧

(1) 登記事項証明書の取り寄せ
(2) 公図、地積測量図、建物図面
(3) 閉鎖登記簿謄本、土地台帳
(4) 登記申請書、添付書類の閲覧
4　不動産登記申請の基礎
第３　商業登記の基礎 商業（法人）登記概説
1　商業（法人）登記制度の目的
2　登記の対象
(1) 会社と法人
(2) その他
3　登記簿の種類
(1) 商業登記簿（株式会社を例に）
①　登記簿の種類
②　主な登記事項
(2) 法人登記簿
(3) その他
4　商業登記の効力
(1) 公示力・対抗力（役員変更・組織変更・譲渡制限株式・解散など）
(2) 効力要件（設立・合併など）
5　登記関係書類の取り寄せ
(1) 登記事項証明書の種類
(2) 取り寄せ方法
(3) 閉鎖役員欄、閉鎖謄本等の取り寄せ
(4) その他の登記事項証明書
(5) 登記申請書類等の閲覧

【基本６】家事手続・人事訴訟
第１　家事事件
1　家庭裁判所
(1) 家庭裁判所の役割
(2) 家庭裁判所の特徴
(3) 家庭裁判所の扱う事件
①　家事事件（家事調停、家事審判）
②　人事訴訟
③　少年事件

２　家事事件の種類

(1) 別表第一審判事件

(2) 別表第二事件 別表第二審判と別表第二調停事件

(3) 特殊調停（合意に相当する審判）

(4) 一般調停

３　家事事件の流れ（別表第二事件を例に）

(1) 受任～準備

①　委任契約

②　必要書類の取り寄せ

(2) 相手方との交渉（事案によって）

(3) 調停申立

①　申立手続

ア　管轄

イ　申立書類

ウ　添付書類と費用

② 調停手続の進行

ア　調停機関

イ　調停期日

ウ　書面

エ　調停における事実の調査

③　事件終了

ア　調停の成立

イ　調停不成立

(4) 審判申立、審判移行

①　申立手続

ア　管轄

イ　申立書面

ウ　添付書類と費用

②　調停からの審判移行

③　審判事件の流れ

(5) 記録の閲覧と謄写

①　調停の場合

②　審判の場合

第２　人事訴訟（離婚事件を例に）

１　離婚の種別

(1) 協議離婚
(2) 調停離婚
(3) 和解離婚
(4) 判決離婚

2 離婚事件の流れ

(1) 受任～準備
① 基本事項の確認
② 戸籍・住民票等の取り寄せ

(2) 相手方との交渉 合意→協議離婚

(3) 調停申立（離婚調停）
① 申立手続
ア 管轄
イ 申立書類
ウ 添付書類と費用
② 調停手続の進行
③ 調停の終了

(4) 離婚訴訟提起
① 訴えの提起
ア 管轄
イ 訴状
ウ 訴額の算定と手数料
併合請求、附帯事項について
② 人事訴訟の特徴
ア 職権探知主義
イ 参与員の関与

(5) 和解
(6) 判決
(7) 控訴
(8) 終了後の手続
① 離婚届
② その他
慰謝料，財産分与，年金分割，養育費その他子に関する事項
③ 子の氏の変更（民法 791 条）

(9) 履行確保手続
① 履行勧告

② 履行命令
③ 強制執行

【基本７】相続

1 相続とは
(1) 相続法
(2) 相続の開始
(3) 相続財産
① 積極財産
② 消極財産
③ 評価
2 相続人の範囲と相続分
(1) 相続能力
(2) 相続人の範囲と順位
(3) 相続分
3 遺産分割及び特別受益と寄与分
(1) 遺産分割
(2) 特別受益者の趣旨
(3) 寄与分制度の趣旨
4 相続欠格事由と推定相続人の廃除
(1) 相続欠格とは
(2) 推定相続人の廃除とは
5 相続の承認・放棄・限定承認
(1) 相続の承認・放棄・限定承認の趣旨
(2) 単純承認
(3) 限定承認
(4) 相続放棄
6 相続人の不存在と相続財産管理人の選任
(1) 相続人の不存在における手続
(2) 相続財産の管理・精算
(3) 相続人の捜索
(4) 特別縁故者への相続財産の分与の趣旨と手続
7 遺言をめぐる実務
(1) 遺言の方式と種類
(2) 遺言の効力

(3) 遺贈

8　遺留分

(1) 遺留分の趣旨

(2) 遺留分の範囲

(3) 遺留分減殺請求権・時効

(4) 遺留分に関する特例

【基本８】 刑事・少年事件，事務職員倫理

第１　刑事事件

1　刑事事件と法律事務所

2　用語

(1) 被疑者と被告人

(2) 送検，起訴

(3) 起訴状一本主義

4　弁護人の選任

(1) 弁護人とは

(2) 民事事件との違い

(3) 私選弁護人，国選弁護人

①　私選弁護人

②　弁護人選任届

③　当番弁護士

ア　当番弁護士とは

イ　当番弁護士のシステム

ウ　被疑者弁護援助制度を利用する場合

④　国選弁護人の受任

ア　はじめに

イ　被疑者国選弁護人

ウ　被告人国選弁護人

5　刑事事件の流れ

(1) 捜査

(2) 逮捕

(3) 送検

(4) 勾留

(5) （勾留延長）

※ 接見，勾留状謄本，準抗告，示談交渉等

(6) 起訴・不起訴
(7) 保釈
※ 記録の閲覧・謄写、保釈手続等
(8) 公判
(9) 判決
(10) 控訴・上告
6　保釈手続（刑訴法 89 条）
(1) 保釈とは
(2) 保釈手続の流れ
①　保釈請求
②　求意見（きゅういけん）
③　保釈決定後の手続
(3) 準抗告（じゅんこうこく）と抗告
7　記録の閲覧・謄写
(1) 第一回公判前の捜査記録の閲覧・謄写
(2) 第一回公判以降の捜査記録の閲覧・謄写
8　上訴手続と再保釈
(1) 上訴手続
(2) 再保釈
(3) 控訴趣意書
(4) 上告審
9　裁判員裁判
(1) 裁判員制度とは
(2) 対象事件（裁判員法 2 条）
(3) 裁判員の選任
①　裁判員候補者名簿の作成
②　裁判員候補者の選定
③　選任手続
(4) 公判前整理手続の前置
(5) 裁判員の仕事
①　公判への立ち会い
②　評議，評決
③　判決宣告
１０　被害者と刑事裁判
(1) 被害者の裁判参加

(2) 記録閲覧・謄写
(3) 損害賠償命令
第２　少年事件について
１　少年事件の概要と成人刑事事件との違い
(1) 少年の種類
(2) 少年事件と成人刑事事件の違い
(3) 少年事件の流れ
２　附添人の役割と附添人活動
(1) 附添人とは
(2) 附添人の役割・選任
(3) 附添人活動
(4) 少年事件手続の流れ（犯罪少年の場合）
３　審判の手続と処遇の決定等
(1) 記録の閲覧
(2) 記録の謄写
第３　法律事務職員の倫理
１　法律事務職員の役割と職責
弁護士の補助者
２　弁護士の職務と規制
法律事務独占の原則
懲戒制度
３　弁護士の倫理と弁護士職務基本規程
(1) 信義誠実の原則
(2) 守秘義務
(3) 非弁提携等の禁止
(4) 職務を行い得ない事件（利益相反等）
(5) 国選弁護における対価受領等の禁止
４　事務職員の基本的心構えと職業倫理
(1) まず正確，それから迅速
(2) 弁護士中心思考，弁護士との報・連・相
(3) 外部との折衝，守秘義務と駆け引き，非弁活動の禁止
(4) 記録の管理
(5) 会計業務
(6) 依頼者との橋渡し，報告と連絡
(7) 事務所環境の整備・ルール作り

◆応用研修

【応用１】　訴訟以外の民事手続，裁判外手続

1　簡易裁判所の訴訟手続における特則

2　訴え提起前の和解(起訴前和解，即決和解)

(1) 訴え提起前の和解とは

(2) 手続の流れと注意事項

①　和解申立

②　申立書の審査

③　和解期日の指定

④　和解期日

⑤　成立

3　手形・小切手訴訟

(1) 手形・小切手訴訟の特色

(2) 手続の流れと注意事項

①　訴え提起

②　審理

③　判決

④　異議申立

⑤　通常訴訟への移行

4　少額訴訟

(1) 少額訴訟の特色

(2) 要件

(3) 手続の流れと注意事項

①　訴え提起(簡易裁判所)

②　審理

③　判決

④　異議申立

⑤　通常訴訟への移行

5　支払督促

(1) 支払督促の特色

(2) 要件

(3) 手続の流れと注意事項

①　支払督促申立

②　支払督促発付

③　支払督促の発付と債務者への送達

④　仮執行宣言申立
⑤　仮執行宣言付支払督促の送達
⑥　支払督促の確定
※　督促異議と通常訴訟への移行

6　証拠保全
(1) 証拠保全とは
①　証拠保全の目的
②　証拠保全の要件
(2) 手続の流れと注意事項
①　申立
②　決定と証拠調べの準備
③　決定正本の送達
④　証拠調べの実施と記録謄写
⑤　訴状への記載

7　非訟事件の特徴
(1) 非訟事件の種類
①　争訟的非訟事件
②　非争訟的非訟事件
(2) 非訟事件手続法について

8　民事調停
(1) 民事調停の特色
(2) 手続の流れと注意事項
①　申立
管轄，申立手数料，その他
②　調停手続
調停委員会の組織
③　調停成立，調停不成立

9　労働審判
(1) 労働審判事件の特色
(2) 手続の流れと注意事項

10　借地非訟
(1) 借地非訟事件の特色
(2) 借地非訟事件の種類
(3) 手続の流れと注意事項

11　会社非訟

(1) 会社非訟事件とは
(2) 会社非訟事件の種類
12　公示催告
(1) 公示催告とは
証書（手形・小切手等）の無効宣言を目的とする手続
(2) 手続の流れと注意事項
①　公示催告の申立
②　申立ての審査
③　公示催告の公告
④　除権決定
13　ＡＤＲ
(1) ＡＤＲとは
①　ＡＤＲの種類
②　ＡＤＲの特徴
(2) 主なＡＤＲ（機関）の例
①　行政機関や独立した行政委員会によるもの
②　弁護士会によるもの
③　その他の民間機関によるもの

【応用２】不動産競売・その他の民事執行

第１　不動産競売
１　不動産執行とは
(1) 不動産執行の対象
(2) 不動産執行の方法
①　強制競売，担保権に基づく競売
②　強制管理，担保不動産収益執行
(3) 不動産執行（競売）の種類
①　強制競売
②　担保権の実行
③　換価のための競売（形式競売）
(4) 不動産執行の管轄
２　不動産競売の流れ
(1) 不動産競売申立
①　申立の準備および必要書類等
②　予納金，登録免許税等

③　特殊な事例の場合
④　付随する手続
⑤　取下げについて
(2) 競売手続
①　競売開始決定
②　差押登記
③　現況調査と不動産の評価（鑑定）
④　売却基準価額の決定
⑤　物件明細書の作成
⑥　売却の公告
公告の方法
いわゆる３点セットの閲覧等
(3) 配当要求と債権届出
①　配当要求債権者
②　配当要求の終期と債権届出の催告
※　配当要求の終期の延期，変更
(4) 売却手続
①　期間入札
期間入札の方法及び売却決定
②　その他
特別売却等
③　代金納付
(5) 配当手続
①　配当期日
②　配当表
③　配当の順位
④　配当異議
３　民事執行法上の保全処分
４　競売の停止，取消等
(1) 競売手続の停止
①　強制競売の停止
②　担保権の実行の場合
(2) 競売手続の延期，取下げ
(3) 無剰余による取消
５　不動産引渡命令

(1) 引渡命令の手続について
(2) 建物明渡し猶予制度
第２　その他の民事執行
１　執行官による執行
(1) 執行官による執行の概説
(2) 有体動産の差押
①　動産執行とは
②　強制執行の申立
③　動産執行の流れ
(3) 不動産の明渡しと引渡執行
①　概説
②　強制執行の申立 管轄，必要書類，手数料
③　強制執行の流れ
④　占有者が変わっている場合等
２　代替執行
(1) 概説
(2) 強制執行の申立
①　収去命令申立と代替執行費用支払命令申立
②　執行官への執行申立
(3) 強制執行の流れ
①　執行申立
②　催告
③　断行
④　廃材等の売却
⑤　その他
３　その他の特殊な執行
(1) 間接強制
(2) 自動車等の差押えや引渡し
(3) 意思表示の擬制
(4) 財産開示

【応用３】自己破産手続・個人再生手続
第１　自己破産手続
１　管財事件と同時廃止事件
(1) 管財事件とは

(2) 同時廃止事件とは

2　管財事件と同時廃止事件の振り分け

(1) 一般的な基準

財産状況・・・破産財団を形成できるか否か

(2) その他

①　法人併存型

②　資産等調査型

③　偏頗弁済型

④　不当利得型

⑤　免責観察型

(3) 裁判所による違い

3　自己破産申立

(1) 破産申立の原因

①　法人の場合・・・「支払い不能」「債務超過」

②　自然人の場合・・・「支払い不能」

(2) 管轄

(3) 申立書類の作成（自然人の場合）

①　申立書

②　債権者一覧表

③　財産目録

④　家計の状況

⑤　陳述書

⑥　その他（裁判所によって異なる）

(4) 必要書類

①　財産関係の資料

（通帳，保険証券，不動産登記事項証明書，自動車登録事項証明書等）

②　負債関係の資料

③　住民票

④　その他

(5) 法人・事業者破産の場合

4　破産手続開始決定の効果

(1) 財産上の効果

(2) 身分上の効果

①　居住制限

②　資格制限

(3) 訴訟上の効果

① 破産者を当事者とする破産財団に関する訴訟手続は中断する

② 強制執行，保全執行（仮差押・仮処分）は開始決定により効力を失う

③ 開始決定後の債権者による個別的権利行使は禁止される（但し，別除権は除く）

(4) その他の効果

① 破産者の説明義務・重要財産開示義務

② 通信の秘密の制限

③ 信用情報への登録

5 自由財産拡張制度の概要

(1) 自由財産拡張制度の概要

(2) 自由財産拡張制度の流れ

(3) 自由財産拡張制度の運用基準

① 拡張適格となる財産・ならない財産

② 99 万円枠の審査

③ 99 万円枠を超える場合の措置

(4) 自由財産拡張制度における留意点

6 免責制度の概要

(1) 免責とは何か

(2) 免責の申立時期とその方法

(3) 免責についての審理

① 管財人による調査と報告

② 同時廃止事件における審理

7 免責不許可事由と裁量免責

(1) 免責不許可事由の存在

(2) 裁量免責の明文規定

(3) 免責手続中の強制執行の禁止

(4) 免責許可決定の効果

(5) 免責取消決定

8 非免責債権の取り扱い等

(1) 非免責債権とは何か

(2) 税金等についての実際

第２ 個人再生

1 小規模個人再生と給与所得者等再生

(1) 小規模個人再生の利用要件
(2) 給与所得者等再生の利用要件
2　債権者一覧表の作成と異議留保の制度
(1) 債権調査と債権者一覧表の作成
(2) 異議留保の制度
3　再生計画案の立案と注意点
4　個人再生の申立
(1) 管轄
(2) 申立関係書類
(3) 必要書類
5　認可決定
(1) 認可決定の要件
(2) 再生委員の仕事
(3) 認可決定確定後の実務について
弁済方法等
6　住宅資金特別条項利用の可否の判断
(1) 住宅資金特別条項とは
(2) 適用の条件
7　再生計画の変更と取り消し
8　個人再生手続と強制執行との関係等

【応用４】破産管財
1　破産管財人の役割と職責
(1) 管財業務の目的
(2) 破産管財人の役割
(3) 職務遂行上の注意事項と破産管財人の義務
(4) 主な業務内容と破産管財事件の流れ
2　就任前の準備と就任直後の事務
(1) 破産手続開始決定の効果
(2) 破産管財人就任前の事務
(3) 破産管財人就任直後の事務
①　裁判所から書類の授受
②　裁判所への各届出
③　申立代理人との引継
④　破産者との面談

⑤　口座の開設
⑥　記録の整理
⑦　財産目録の作成

3　自由財産拡張申立の処理
(1) 自由財産とは何か
(2) 自由財産拡張制度と破産管財人の役割
(3) 自由財産拡張申立手続の流れ
(4) 自由財産拡張の範囲
(5) 調整結果の報告

4　換価・回収手続と契約関係の処理
(1) 破産財団の換価・回収手続
①　換価に関しての留意点
②　債権の換価方法と留意点
③　自動車・動産の換価方法と留意点
④　不動産の換価方法と留意点
⑤　その他
(2) 権利の放棄
①　権利の放棄に関する概説
②　放棄の時期と手続
③　放棄の効果
④　各財産を放棄するときの留意点
(3) 賃借不動産・継続的契約の処理
①　賃借不動産の明け渡し
②　継続的契約の処理
(4) 否認権・相殺権の行使・訴訟の受継
①　否認権
②　相殺権
③　破産財団に関する訴訟の受継

5　債権の種類と債権調査手続
(1) 債権の種類
①　財団債権
②　優先的破産債権
③　一般破産債権
④　劣後的破産債権
(2) 租税債権の扱い

(3) 労働債権の扱い
(4) 未払賃金の立替払手続
(5) 債権調査手続
6　財産状況報告集会
(1) 財産状況報告集会
①　財産状況報告集会とは
②　報告書など必要書類の作成
③　集会当日の留意点
(2) 裁判所との相談などについて
①　裁判所への報告事項
②　債権者・債務者の発見
③　土地・建物の発見
7　配当手続
(1) 配当・廃止の手続選択
①　債権の優先順位を確認
②　財団債権の範囲を確認
③　収支計算報告書の作成
(2) 配当手続の種類と最終配当手続の選択
①　配当手続の種類と特徴
②　簡易配当のみの場合
③　その他
(3) 簡易配当手続
①　配当許可の申請
②　配当表の作成・提出
③　配当見込額の通知と届出
④　除斥期間
⑤　配当表の更正が生じた場合
⑥　配当表に対する異議があった場合
⑦　配当額の定めと配当の実施
(4) 最後配当手続
簡易配当手続きとの違い
8　異時廃止手続
(1) 異時廃止申立前の処理事項
①　換価未了財産の有無の確認
②　財団組入金の処理

③　債権調査期日終了後の債権届出の扱い

(2) 異時廃止申立以後の手続

①　破産廃止の申立

②　破産管財人の報酬決定

③　財団債権の処理

④　債権者集会期日

9　手続の終了と免責調査，終了後の事務

(1) 任務終了による計算報告のための債権者集会

①　債権者集会招集申立

②　計算報告義務

③　計算報告の債権者集会

(2) 免責調査

①　免責調査報告義務

②　調査報告書

③　免責に関しての意見申述

④　免責許可決定の効果

(3) 破産手続終了後の事務処理

①　破産者の商業帳簿類の保管

②　破産管財人の作成書類の保管

③　税金の納付（必要な場合）

【応用５】成年後見

1　成年後見制度の概要

(1) 成年後見制度とは

(2) 制度の理念・倫理

(3) 法定後見と任意後見

(4) 後見登記

2　後見人等の職務と権限

(1) 成年後見人の業務の柱

(2) 保佐人・補助人

3　就任直後の事務

(1) 記録の閲覧・謄写

(2) 本人・関係者との面談

(3) 財産の引継ぎ

(4) 各種届出

(5) 財産目録の作成

4　日常の後見事務

(1) 財産管理

①　収支管理

②　不動産の管理 火災保険，庭の剪定など特に空き家の場合は注意

③　税務申告 確定申告，市民税

④　各種サービスの利用

⑤　居住用不動産の処分許可

⑥　その他課題への対応

(2) 身上監護

①　本人の身上に関する契約

②　必要に応じて担当者会議への参加（情報交流，今後の支援体制の確認等）

(3) 後見事務報告

①　裁判所へ「後見事務報告書」の提出

②　報酬付与審判申立

(4) 記録の整理と保管

(5) 後見人が行うべきでない事項

①　医療同意

②　身元引受・身元保証

③　代理権乱用

④　横領行為など

(6) その他

①　裁判所等への報告と相談

②　類型変更

③　変更の登記申請

(7) 後見制度支援信託

5　後見等の終了

(1) 終了事由

①　後見人等死亡

②　本人の死亡

③　辞任

④　解任など

(2) 終了時の事務

①　債務の弁済

② 管理計算
③ 報酬請求
④ 財産の引継ぎ
⑤ 終了登記
⑥ 各種届出（後見終了の届出）
⑦ 任務終了報告
(3) 終了時の実務における諸問題
① 応急処分義務
② 事務管理

６ 後見等監督

(1) 後見等監督人の職務（後見人等の事務の監督）
① 財産の調査及び目録作成の立会い
② 後見人等の債権債務の申出
③ 後見事務等の報告請求 など

(2) その他
① 後見人が欠けた場合の選任申立て
② 急迫の事情がある場合の処分
③ 利益相反行為について本人を代理

【応用６】登記・供託・担保取消

第１ 不動産登記
１ 不動産登記制度とは
(1) 登記できる権利(不登法 3 条)
(2) 登記の種類
① 表示に関する登記
② 権利に関する登記
２ 登記申請
(1) 権利に関する登記の登記申請人と登記申請義務
① 登記申請人
ア 当事者申請主義(不登法 16 条)
イ 共同申請の原則(不登法 60 条)
② 登記申請義務
ア 表示の登記
イ 権利の登記
③ 添付情報（添付書類）

(2) 登記の効力
① 対抗要件としての登記
② 登記に公信力はない
第２ 商業登記の基礎
１ 商業登記制度とは
(1) 登記の対象
① 会社
② 個人商店
③ 法人
(2) 商業登記の手続の概要
① 役員変更登記の例
② 本店所在地の変更
(3) 特例有限会社について
① 新たに有限会社の設立はできない
② 特例有限会社の特徴
・メリット：役員の任期なし，公告義務なし
③ 特例有限会社の登記簿の記載
④ 特例有限会社が株式会社になる時の手続
第３ 供託
１ 供託とは
２ 供託所とは
３ 供託の種類及び機能
(1) 弁済供託
① 受領拒否
② 受領不能
③ 債権者不確知
(2) 保証供託
(3) 執行供託（第三債務者の場合）
① 義務供託
② 権利供託
③ 混合供託
４ 供託手続の実際
(1) 供託書の記載
① 弁済供託
② 裁判上の保証供託

③　第三債務者の執行供託
(2) 代理人による供託
①　委任状
②　会社・法人の場合の資格証明書
(3) 供託手続
①　供託所の管轄
②　供託金の納付方法
5　払渡手続
(1) 弁済供託の場合
①　取戻し
②　還付
(2) 裁判上の保証供託の場合
①　取戻し
②　還付
(3) 第三債務者による執行供託の場合
①　供託者（第三債務者）への交付
②　債権者及び債務者への交付
ア　民事執行法 156 条２項（義務供託）の場合
イ　民事執行法 156 条１項（権利供託）の場合
ウ　混合供託の場合
第４　担保取消
1　担保とは（担保の種類）
(1) 民事保全事件の担保
(2) 強制執行停止の担保
①　控訴，上告，上告受理等
②　請求異議，第三者異議の訴え等
③　民事調停
(3) その他の担保
①　仮執行の担保
②　仮執行免脱の担保
③　保全執行の停止，取消の担保
④　訴訟費用の担保等
2　担保取消の申立事由
(1) 担保提供事由の消滅
①　本案訴訟で完全勝訴判決が確定

② その他（勝訴的和解など）

(2) 担保権利者（相手方）の同意

① 裁判上の和解・調停における同意

② 当事者同士の和解による同意

(3) 権利行使催告による担保取消（擬制同意）

① 権利行使とは？

② どんなケースで申立するか，権利行使催告の具体的手続と要件

3 担保取消申立手続

(1) 申立権者

① 担保を提供した者

② 担保を提供した者の承継人

(2) 申立の管轄→発令裁判所

(3) 具体的な手続

4 担保取戻

(1) 決定正本送達前の申請の取下げ

(2) 執行期間の徒過

(3) 執行不能の場合

(4) 債務者が担保についての権利を承継

5 解放金取戻

(1) 解放金とは

(2) 解放金取戻の要件

(3) 申立と具体的な手続

【応用７】民事訴訟の構造・弁護士倫理と事務職員倫理

第１ 民事訴訟の構造

1 民事訴訟の本質

(1) 私人間の法的紛争

(2) 裁判所における公権的解決

(3) 解決方法

① 判決

② 和解

2 訴訟における当事者主義と職権主義

(1) 訴訟の提起・終了に関する当事者主義

※ 処分権主義

(2) 訴訟進行に関する職権主義・当事者主義

(3) 弁論主義と３テーゼ

３　民事訴訟の審理

(1) 訴状に見る訴訟の構造

主要事実・間接事実・補助事実

(2) 三段論法

(3) 事実認定の対象

※ 要件事実とは

(4) 主張・立証責任

(5) 証拠の評価と判決

２　訴訟の進行と当事者の態度

(1) 主張に対する認否

(2) 和解期日における対応

(3) 本人尋問における注意事項

第２　弁護士倫理と事務職員倫理

１　弁護士倫理から導かれる事務職員倫理

(1) 弁護士職務基本規程

(2) 信義誠実の原則

(3) 守秘義務

(4) 非弁活動の禁止

(5) 交渉業務

(6) 顧客との信頼関係

(7) 法律事務補助者としての心得・・・根拠を確認する

(8) 報・連・相

(9) 記録管理・出入金管理・保管金管理

２　具体的な事例から学ぶ

(1) 守秘義務

(2) 非弁活動

(3) 弁護士の非行に対する対処

３ 弁護士補助職の途

(1) イエスマンにならない

(2) 積極的主体的な自己研鑽への取り組み